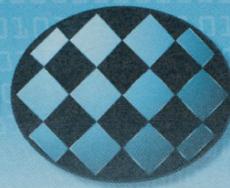


AIに負けない！

凄い税理士・会計士

伸びる会計事務所も登場



“先生商売”から経営・税務コンサルへ

人材不足に頭を抱えている会計事務所は、経営コンサルティングや国際業務、高度な税務コンサルティングなど、従来型の会計事務所では提供できなかったサービスを提供しているところがほとんど

だ。最近では、事業承継や組織再編、M&A（企業の合併・買収）、資産対策というニーズも高くなっている。

たとえば、先進的な取り組みで伸びている会計事務所を分類してみると、グローバ

ルのビッグ4系事務所（PwC・EY・デロイト・KPMG系列）、独立系の超大手事務所、グループ全体で100人以上の事務所、中規模事務所、小規模事務所ぐらいに分類できる。これに続く国際的なメンバーフームの税理士法人としては、太陽グランツソントン税理士法人（東京・港区）がある。

一方、独立系大手会計事務所の代表格は、山田＆パートナーズや辻・本郷グループが共に1000人を超える。また、専門特化した事務所も事業を拡大している。資産税系のタクトコンサルティング、国際税務のマイツグループなどが挙げられる。

ここに挙げたような伸びている会計事務所は、IT（情報技術）やAIでできるような作業的な業務も提供する一方で、人にしかできないコンサルティング業務に力を入れている。こうした会計事務所で求められる人材像として多くの所長はまず「コミュニケーション能力の高い人」と口をそろえる。つまり、会計・税務の専門能力よりも、人とうまくコミュニケーションをとれるかを重視しているわけだ。専門性は必要だが、将来的に機械化で補える部分については、重視していないというわけだ。

そのため、「採用人材も税理士や公認会計士だけでなく、銀行出身者やコンサルティング会社出身者、コンサルティング会社を志向している新卒を採用している」というケースも見受けられるようになった。

会計事務所もこれからは、いわゆる“先生商売”ではなく、「会計系コンサルティング会社」として生き残っていくのかもしれない。

（宮口貴志）

ビッグ4以外で成長している主な会計事務所グループ

	名称	本社所在地	従業員数
企業戦略・経営に強み コンサルティングなど	山田＆パートナーズ	東京・千代田区	1000人超
	辻・本郷グループ	東京・新宿区	1000人超
	名南コンサルティングネットワーク	名古屋市中村区	458人
	AGSグループ	東京・千代田区	337人
	平成会計社グループ	東京・中央区	294人
	OAG(太田アカウンティンググループ)	東京・千代田区	270人
	コンパッソグループ	東京・渋谷区	219人
	みらいコンサルティンググループ	東京・千代田区	200人
	TOMAコンサルタンツグループ	東京・千代田区	200人
	日本クレアス税理士法人	東京・港区	197人
資産税系に強み	朝日税理士法人	東京・千代田区	171人
	東京共同会計事務所	東京・千代田区	169人
	青山総合会計事務所	東京・港区	150人
	税理士法人レガシイ	東京・千代田区	945人
国際税務に強み	ランドマーク税理士法人	東京・千代田区	143人
	税理士法人チェスター	東京・中央区	106人
	タクトコンサルティング	東京・千代田区	45人
	マイツグループ	京都市下京区	366人
国際会計	フェアコンサルティンググループ	東京・中央区	277人
	永峰・三島会計事務所	東京・千代田区	75人
	太陽グランツソントン税理士法人	東京・港区	100人超

（注）レガシイは契約税理士事務所を含む。（出所）筆者作成

公認会計士とはこれまで通り顧問契約を採用したいというニーズは高まっている。もちろん、外部の税理士や

「60歳程度」も採用

さらに、企業が、自社で資格者を積極採用する流れも出始めている。企業も、経理部門をはじめとした管理系部門の業務効率化、財務部門の強化などを理由に、社内に有資格者を採用したいというニーズは高まっている。もちろん、外部の税理士や

採用できれば幸運だ。大学院で修士号を取得し、一定の要件を満たすと試験を免除される「修士税理士」はかつて敬遠されていたが、今では年齢によるが、ほとんど苦労せずに転職できる時代になっている。資格者の採用が難しくなつてくると、税理士試験通過に必要な科目の合格に達していない「科目合格者」まで枠を広げ、とにかく「仕事の手」の確保に乗り出す。1年半～2年前のぐらいから、「主婦層の短時間労働者でかまわないから、実務のできる人が欲しい」と採用を広げ始め、今は「無資格者でも会計事務所での実務経験があれば採用したい」と、主婦も引っ張りだこだ。